

平成22事業年度上半期

財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(平成22年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,012,915,318,610	
現金及び預金	54,597,001,733	普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行
貸付金	11,027,318,769,601	1,851 口
貸倒引当金	△ 126,544,105,420	
前渡金	5,897,651,914	
前払費用	87,360,005	
未収収益	51,202,073,796	
未収貸付金利息	50,670,697,882	当半期末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	530,173,324	当半期末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	1,202,590	当半期末における未収受取利息
未収入金	175,373,857	
立替金	16,114,045	
算定割当量	165,079,079	
固定資産	129,498,709,313	
有形固定資産	10,650,945,734	
建物	2,250,906,599	8 棟 (延 11,809.84㎡)
構築物	38,624,281	21 点
機械装置	52,802,657	24 点
車両運搬具	145,419,223	126 点
工具器具備品	381,119,947	172 点
土地	7,782,073,027	6 箇所 (8,947.93㎡)
無形固定資産	158,447	
商標権	158,447	1 口
投資その他の資産	118,847,605,132	
投資有価証券	6,026,483,847	5 口
関係会社株式	111,773,789,193	9 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,560,163,303	8 口
貸倒引当金	△ 24,558,625,770	
差入保証金	1,045,794,559	120 点
合計	11,142,414,027,923	

貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			54,597,001,733	
貸付金	11,027,318,769,601			
貸倒引当金	△ 126,544,105,420	10,900,774,664,181		
前渡金			5,897,651,914	
前払費用			87,360,005	
未収収益				
未収貸付金利息	50,670,697,882			
未収コミットメントチャージ	530,173,324			
未収受取利息	1,202,590	51,202,073,796		
未収入金			175,373,857	
立替金			16,114,045	
算定割当量			165,079,079	
流動資産合計			11,012,915,318,610	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		3,254,154,080		
減価償却累計額	△ 328,032,684			
減損損失累計額	△ 675,214,797	2,250,906,599		
構築物		59,484,145		
減価償却累計額	△ 9,189,396			
減損損失累計額	△ 11,670,468	38,624,281		
機械装置		191,830,671		
減価償却累計額	△ 36,740,334			
減損損失累計額	△ 102,287,680	52,802,657		
車両運搬具		212,045,304		
減価償却累計額	△ 66,626,081	145,419,223		
工具器具備品		707,075,572		
減価償却累計額	△ 325,955,625	381,119,947		
土地		13,873,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	7,782,073,027		
有形固定資産合計			10,650,945,734	

2 無形固定資産

商標権			158,447	
無形固定資産合計			158,447	

3 投資その他の資産

投資有価証券			6,026,483,847	
関係会社株式			111,773,789,193	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		24,560,163,303		
貸倒引当金	△ 24,558,625,770	1,537,533		
差入保証金			1,045,794,559	
投資その他の資産合計			118,847,605,132	
固定資産合計			129,498,709,313	

資産合計

11,142,414,027,923

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金	379,337,478,000	
未払金	273,126,144	
未払費用	12,126,197,524	
金融派生商品	4,899,437,361	
リース債務	149,553,774	
預り金	32,614,725	
賞与引当金	238,765,510	
仮受金	14,253,165	
流動負債合計		397,071,426,203

II 固定負債

債券	120,000,000,000	
財政融資資金借入金	2,213,095,475,000	
長期リース債務	117,386,626	
退職給付引当金	7,523,652,936	
資産除去債務	68,966,590	
固定負債合計		2,340,805,481,152
負債合計		2,737,876,907,355

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,557,155,785,510	
資本金合計		7,557,155,785,510

II 利益剰余金

準備金	779,251,583,517	
当期末処分利益	72,990,406,490	
(うち当期総利益)	(72,990,406,490)	
利益剰余金合計		852,241,990,007

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△ 131,026,285	
繰延ヘッジ損益	△ 4,729,628,664	
評価・換算差額等合計		△ 4,860,654,949

純資産合計 8,404,537,120,568

負債純資産合計 11,142,414,027,923

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	1,068,627,753	
借入金利息	21,657,170,981	
金利スワップ支払利息	429,661,774	
業務委託費	2,214,855,764	
債券発行費	193,086,414	
外国為替差損	21,889,566	
人件費	1,676,145,421	
賞与引当金繰入	39,279,004	
退職給付費用	308,670,803	
物件費	4,420,153,142	
減価償却費	223,034,951	
税金	85,415,544	
投資有価証券評価等損	23,989,680	
関係会社株式評価等損	747,632,068	
利息費用	181,935	
その他経常費用	5,852,690	33,115,647,490
経常費用合計		

33,115,647,490

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	104,833,328,451	
国債等債券利息	4,368,819	
受取配当金	2,157,510,600	
貸付手数料	783,273,717	
貸倒引当金戻入	4,870,977,369	112,649,458,956

財務収益

受取利息	6,161,220	6,161,220

雑益

償却債権取立益	168,380,357	221,414,116

経常収益合計

経常利益

113,045,414,649

79,929,767,159

臨時損失

減損損失

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額

6,929,933,328

9,427,341

6,939,360,669

当期純利益

72,990,406,490

当期総利益

72,990,406,490

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 重要な会計方針の変更

当半期より、独立行政法人会計基準（独立行政法人会計基準の改訂について（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月））を適用しております。

(1) 持分法に関する会計基準

上記改訂に伴い、当半期より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に伴い、当半期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は7,036,128円、当期純利益は16,463,469円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,784,655円であります。

注記事項

【有償資金協力勘定】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,000,000,000,000	円
政府保証外債	5,900,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

2 固定資産減損関係

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位:円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	849,195,195	675,214,797
			構築物	14,677,560	11,670,468
			機械装置	128,643,813	102,287,680
			土地	10,671,270,000	6,091,196,973
			建設仮勘定	49,563,410	49,563,410
			合計	11,713,349,978	6,929,933,328

(2) 減損の認識に至った経緯

竹橋合同ビルについては、平成 21 年度において「通常のオフィス」としての利用から「移転のための暫定的な利用」に使用方法を変更したことに伴い、減損の兆候を認めておりましたが、平成 21 年度末においては変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりませんでした。当期において「移転のための暫定的な利用」が終了したため、建物、構築物、機械装置、土地及び建設仮勘定の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲ま

でとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は3,938,906,855,303円であります。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財

務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

当半期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,027,318,769,601		
貸倒引当金	△126,544,105,420		
	10,900,774,664,181	10,931,030,428,533	30,255,764,352
(2) 投資有価証券及び関係会社株式			
その他有価証券	6,026,483,847	6,026,483,847	0
関係会社株式	111,773,789,193	111,773,789,193	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,560,163,303		
貸倒引当金	△24,558,625,770		
	1,537,533	1,537,533	0
(4) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,592,432,953,000)	(2,719,543,387,394)	(127,110,434,394)
(5) デリバティブ取引	(4,899,437,361)	(4,899,437,361)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券及び関係会社株式

投資有価証券については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額の 50%未満となった場合には、下落部分について強制評価減を実施しております。

関係会社株式については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額よりも下落した場合には、当該算定額をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 22 年度上半期末
(1) 退職給付債務	△10,284,450,638
(2) 年金資産	2,760,797,702
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,523,652,936
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,523,652,936
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,523,652,936

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 22 年度上半期
(1) 勤務費用	276,405,045
(2) 利息費用	69,736,416
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	0
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△37,470,658

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 年度上半期
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他 (会計基準変更時差異の処理年数)	1 年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は68,784,655円であり、当半期末における資産除去債務残高は、上記金額68,784,655円と時の経過による資産除去債務の調整額181,935円の合計68,966,590円です。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

(1) 関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	114,000,572,390 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,285,987,972 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	備考
							当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,198,002,323	61,394,137	5,242,380	3,254,154,080	328,032,684	100,668,225	675,214,797	675,214,797	0	2,250,906,599	
	構築物	59,484,145	0	0	59,484,145	9,189,396	2,372,258	11,670,468	11,670,468	0	38,624,281	
	機械装置	191,830,671	0	0	191,830,671	36,740,334	9,229,750	102,287,680	102,287,680	0	52,802,657	
	車両運搬具	199,705,123	12,340,181	0	212,045,304	66,626,081	19,585,727	0	0	0	145,419,223	
	工具器具備品	690,992,127	16,083,445	0	707,075,572	325,955,625	91,170,652	0	0	0	381,119,947	
	計	4,340,014,389	89,817,763	5,242,380	4,424,589,772	766,544,120	223,026,612	789,172,945	789,172,945	0	2,868,872,707	
非償却資産	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	6,091,196,973	6,091,196,973	0	7,782,073,027	
	建設仮勘定	49,563,410	0	49,563,410	0	0	0	49,563,410	0	0	0	
	計	13,922,833,410	0	49,563,410	13,873,270,000	0	0	6,091,196,973	6,140,760,383	0	7,782,073,027	
有形固定資産合計	建物	3,198,002,323	61,394,137	5,242,380	3,254,154,080	328,032,684	100,668,225	675,214,797	675,214,797	0	2,250,906,599	
	構築物	59,484,145	0	0	59,484,145	9,189,396	2,372,258	11,670,468	11,670,468	0	38,624,281	
	機械装置	191,830,671	0	0	191,830,671	36,740,334	9,229,750	102,287,680	102,287,680	0	52,802,657	
	車両運搬具	199,705,123	12,340,181	0	212,045,304	66,626,081	19,585,727	0	0	0	145,419,223	
	工具器具備品	690,992,127	16,083,445	0	707,075,572	325,955,625	91,170,652	0	0	0	381,119,947	
	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	6,091,196,973	6,091,196,973	0	7,782,073,027	
	建設仮勘定	49,563,410	0	49,563,410	0	0	0	49,563,410	0	0	0	
計	18,262,847,799	89,817,763	54,805,790	18,297,859,772	766,544,120	223,026,612	6,880,369,918	6,929,933,328	0	10,650,945,734		
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	166,786	0	0	166,786	8,339	8,339	0	0	0	158,447	
	計	166,786	0	0	166,786	8,339	8,339	0	0	0	158,447	
無形固定資産合計	商標権	166,786	0	0	166,786	8,339	8,339	0	0	0	158,447	
	計	166,786	0	0	166,786	8,339	8,339	0	0	0	158,447	
投資その他の資産	投資有価証券	6,226,279,949	76,255,967	276,052,069	6,026,483,847	0	0	0	0	0	6,026,483,847	
	関係会社株式	112,521,421,261	791,784,896	1,539,416,964	111,773,789,193	0	0	0	0	0	111,773,789,193	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	2,887,495	0	24,560,163,303	0	0	0	0	0	24,560,163,303	
	貸倒引当金(固定)	△ 24,557,275,808	△ 1,349,962	0	△ 24,558,625,770	0	0	0	0	0	△ 24,558,625,770	
	長期前払費用	516,620	0	516,620	0	0	0	0	0	0	0	
	差入保証金	1,067,471,701	2,010,622	23,687,764	1,045,794,559	0	0	0	0	0	1,045,794,559	
	計	119,815,689,531	871,589,018	1,839,673,417	118,847,605,132	0	0	0	0	0	118,847,605,132	

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	1,649,370,472	1,649,370,472	△ 1,083,796,729		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,906,712,130	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,718,799,123	6,718,799,123	336,164,661		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	29,607,477,539	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,687,879,781	2,436,204,983	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	16,356,755,091	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,047,644,942	26,002,629,979	0		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合計	113,313,206,157	114,000,572,390	111,773,789,193	△ 747,632,068		
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額
日本ウジミナス株式会社		5,267,620,814	5,267,620,814	5,267,620,814	0	0	
国際連合大学信託基金		154,336,600	154,336,600	154,336,600	0	0	
世銀炭素基金		268,593,226	222,573,551	222,573,551	0	△ 46,019,675	
地方企業育成基金		130,702,914	110,293,150	110,293,150	0	△ 20,409,764	
メキシコ環境基金		336,256,578	271,659,732	271,659,732	0	△ 64,596,846	
合計		6,157,510,132	6,026,483,847	6,026,483,847	0	△ 131,026,285	
貸借対照表計上額合計			120,027,056,237	117,800,273,040		△ 131,026,285	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付金	11,054,311,986,607	276,910,559,868	303,903,776,874	0	11,027,318,769,601	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	2,887,495	0	0	24,560,163,303	
合 計	11,078,869,262,415	276,913,447,363	303,903,776,874	0	11,051,878,932,904	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	2,730,170,482,000	62,000,000,000	199,737,529,000	2,592,432,953,000 (379,337,478,000)	1.585	2011年3月 ～2035年8月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
計	80,000,000,000	40,000,000,000	0	120,000,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	199,486,506	238,765,510	199,486,506	0	238,765,510	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,054,311,986,607	△ 26,993,217,006	11,027,318,769,601	131,415,082,789	△ 4,870,977,369	126,544,105,420	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	2,887,495	24,560,163,303	24,557,275,808	1,349,962	24,558,625,770	
合 計	11,078,869,262,415	△ 26,990,329,511	11,051,878,932,904	155,972,358,597	△ 4,869,627,407	151,102,731,190	

(8) 退職給付引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,110,069,706	346,141,461	171,760,529	10,284,450,638	
退職一時金に係る債務	3,225,701,704	155,249,637	69,959,948	3,310,991,393	
厚生年金基金に係る債務	6,884,368,002	190,891,824	101,800,581	6,973,459,245	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,738,842,638	123,755,645	101,800,581	2,760,797,702	
退職給付引当金	7,371,227,068	222,385,816	69,959,948	7,523,652,936	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	0	68,966,590	0	68,966,590	

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	24	1,050,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	23	1,000,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	6	3,900,000,000	0	0	2	1,500,000,000	4	2,400,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債〈公募〉)	1	3,000,000,000	0	0	1	3,000,000,000	0	0	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,518,155,785,510	39,000,000,000	0	7,557,155,785,510	出資金受入による増加

(1 2) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
個別法第31条第5項準備金	590,585,291,674	188,666,291,843	0	779,251,583,517	平成21年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	22,748	13	1,252	1
職員	(2,874) 1,739,682	(14) 1,668	(-) 68,708	(0) 20
合計	(2,874) 1,762,430	(14) 1,681	(-) 69,960	(0) 21

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	1,306,134,908
情報システム関係費	431,129,683
不動産賃借料	461,718,436
旅費交通費	508,385,082
その他経費	1,712,785,033
合 計	4,420,153,142

(15) 関連会社の明細

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハナルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名		役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 専務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 (出資) → 日本アサハナルミニウム (株)</p>	<p>国際協力機構 (出資) → PT Indonesia Asahan Aluminium</p>
資産		60,473,678,310円	-
負債		10,424,353,810円	-
資本金		99,985,000,000円	-
利益剰余金		△49,935,675,500円	-
営業収入		690,570,605円	-
経常損益		0円	-
当期損益		0円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)		△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 臼居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	9,360,404,251円	-
負債	249,823,045円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	4,086,681,206円	-
営業収入	4,261,760,038円	-
経常損益	4,107,349,171円	-
当期損益	3,073,413,061円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	3,706,874,366円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要		アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジェバール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数15名 代表取締役社長 柴崎 徹也 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)	役員数17名 取締役会長 佐藤 寛樹 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図		 国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	 国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産		61,026,391,358円	103,398,717,548円
負債		3,036,001,705円	23,602,526,599円
資本金		57,350,000,000円	56,800,000,000円
利益剰余金		640,389,653円	22,996,190,949円
営業収入		489,903,554円	47,071,848,366円
経常損益		18,815,672円	8,578,902円
当期損益		10,609,572円	△57,985,462円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		19,862,653円	908,298,171円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：29,079,522,477円 ・貸借対照表計上額：29,079,522,477円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 甘舂 保之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	6,591,307,194円
負債		-	259,441,872円
資本金		-	13,350,850,000円
利益剰余金		-	△7,018,984,678円
営業収入		-	5,452,768円
経常損益		-	△66,887,659円
当期損益		-	△68,111,059円
当期末処分利益（当期末処理損失）		-	△7,018,984,678円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1,649,370,472円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要	アルジュバル工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 山崎 慶重 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	28,102,223,015円	-
負債	780,925,936円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	25,292,886,079円	-
営業収入	20,451,608,976円	-
経常損益	6,437,751,725円	-
当期損益	6,034,598,371円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	9,142,286,079円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：6,718,799,123円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジェロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 取締役 村田 修 (国際協力機構 民間連携室長)	役員数8名 社長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	119,138,329,667円	31,820,253,066円
負債	18,495,909,474円	161,904,596円
資本金	61,788,000,000円	23,876,800,000円
利益剰余金	38,854,420,193円	7,781,548,470円
営業収入	84,620,510円	2,440,270,612円
経常損益	7,101,876,542円	2,388,950,909円
当期損益	6,850,062,637円	2,345,600,909円
当期末処分利益(当期末処理損失)	28,320,140,602円	2,364,372,470円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：20,084,000株 ・取得価額：15,010,803,073円 ・貸借対照表計上額：15,010,803,073円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 ・当初出資年月日：1974年10月30日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：9,550,800株 ・取得価額：5,850,525,774円 ・貸借対照表計上額：5,850,525,774円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：石油化学製品事業資金 ・当初出資年月日：1977年8月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)
事項	タイリカバリーファンド
業務概要	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	\$5,878,855
負債	\$9,101,917
資本金	\$50,000
利益剰余金	△\$3,273,062
営業収入	\$0
経常損益	\$244,186
当期損益	\$244,186
当期末処分利益（当期末処理損失）	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式数：12,500株 ・ 取得価額：1,271,062円 ・ 貸借対照表計上額：1,271,062円 ・ 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・ 出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金 ・ 当初出資年月日：2001年7月13日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし